

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【事業年度】	第64期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社桜井製作所
【英訳名】	SAKURAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 脇本 憲一
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区半田町720番地
【電話番号】	(053)432 - 1711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役工機部部长 山崎 重之
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区半田町720番地
【電話番号】	(053)432 - 1711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役工機部部长 山崎 重之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月
売上高 (百万円)	6,876	6,520	3,476	3,948	4,733
経常利益 (百万円)	693	610	96	229	266
当期純利益 (百万円)	416	267	27	112	144
包括利益 (百万円)	-	-	-	60	138
純資産額 (百万円)	5,700	5,713	5,749	5,750	5,828
総資産額 (百万円)	6,891	6,675	6,733	6,754	6,898
1株当たり純資産額 (円)	1,425.44	1,428.78	1,437.80	1,437.93	1,457.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	104.10	66.96	6.93	28.15	36.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.7	85.6	85.4	85.1	84.5
自己資本利益率 (%)	7.5	4.7	0.5	2.0	2.5
株価収益率 (倍)	8.2	8.1	83.7	18.6	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,055	1,142	34	392	460
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	436	429	411	882	744
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52	89	66	59	68
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	1,482	2,114	1,600	1,065	724
従業員数 (名)	359	360	366	386	380

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月
売上高 (百万円)	6,798	6,412	3,445	3,718	4,675
経常利益 (百万円)	701	665	127	222	296
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	424	322	63	108	218
資本金 (百万円)	200	200	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	5,830	6,010	6,096	6,128	5,861
総資産額 (百万円)	6,992	6,924	7,046	7,059	6,902
1株当たり純資産額 (円)	1,458.01	1,503.01	1,524.43	1,532.50	1,465.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (-)	14.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	106.26	80.56	15.87	27.08	54.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.4	86.8	86.5	86.8	84.9
自己資本利益率 (%)	7.5	5.4	1.0	1.8	3.6
株価収益率 (倍)	8.0	6.7	36.6	19.3	13.2
配当性向 (%)	22.6	17.4	94.5	55.4	27.4
従業員数 (名)	182	177	180	184	185

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第60期から第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和23年9月	株式の額面変更のために合併を行った合併会社の設立年月であり、当社の実質上の設立年月は昭和28年11月であります。
昭和25年10月	桜井定芳が自動車部品加工を主体にした機械工場を創業
昭和28年1月	合資会社に改組
昭和28年11月	資本金200万円にて株式会社に改組
昭和33年3月	ロータリーフライス盤の製造を開始
昭和38年10月	東京都中央区所在の株式会社桜井製作所と合併、資本金5,000万円となる。
昭和38年12月	株式を東京店頭市場に登録 浜松市半田町に工場用地として36,300㎡の土地買収（現船岡工場）
昭和39年8月	船岡工場の稼働開始
昭和43年11月	浜松市曳馬町に2,962㎡の土地及び工場を買収
昭和44年3月	部品加工工場として曳馬工場の稼働を開始
昭和45年10月	資本金1億円となる。
昭和45年11月	船岡工場にて工作機械製造工場の稼働を開始
昭和48年7月	静岡県周智郡（現浜松市）春野町に2,460㎡の土地及び工場を買収、稼働を開始
昭和49年12月	たて糸柄出し丸編機の販売を開始
昭和55年10月	ターレックスの製造を開始
昭和56年1月	浜松市助信町に本社事務所完成
昭和60年12月	資本金2億70万円となる。
昭和63年7月	引佐郡（現浜松市北区）細江町工業団地に土地35,995㎡を買収、部品工場の建設開始
平成元年3月	本社工場（助信工場、曳馬工場）を細江工場へ移転、細江工場の稼働開始
平成4年2月	船岡工場増築完成
平成5年2月	細江工場増築完成
平成5年12月	春野工場閉鎖、細江工場へ統合
平成11年4月	本社所在地を浜松市半田町船岡工場敷地内へ移転
平成12年3月	米国に子会社SAKURAI U.S.A., Co.設立
平成14年5月	ベトナムに子会社SAKURAI VIETNAM CO., LTD設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に株式を上場
平成17年7月	部品部事務所棟完成
平成17年10月	子会社SAKURAI VIETNAM CO., LTD第2期工事（4,500㎡）完成
平成19年3月	細江工場増築完成

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社、その他の関係会社1社により構成され工作機械及び輸送用機械器具の製造、修理及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

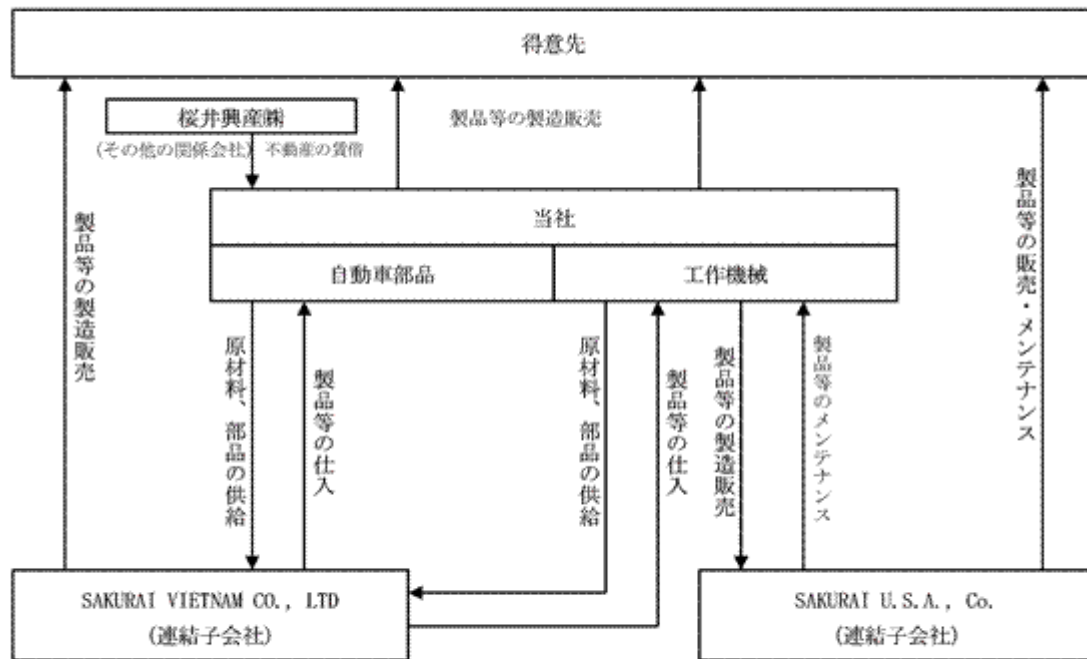
(1) 自動車部品製造事業 当事業において自動車部品・オートバイ部品・汎用機部品等の製造販売をしております。

(主な関係会社) 当社及びSAKURAI VIETNAM CO., LTD

(2) 工作機械製造事業 当事業においてターレットス（多軸ヘッド交換型専用機）、双頭ロータリーフライス盤、各種専用機械等の製造販売をしております。

(主な関係会社) 当社及びSAKURAI VIETNAM CO., LTDならびにSAKURAI U.S.A., Co.

#### [ 事業系統図 ]



(注) —▶ は取引の流れを示しております。

#### 4【関係会社の状況】

連結子会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
SAKURAI U.S.A., Co.	アメリカ オハイオ州	万米ドル 10	工作機械製造	100	当社製品の販売、メンテナ ンス・アフターケア 役員の兼任あり
SAKURAI VIETNAM CO., LTD(注)	ベトナム ハノイ市	万米ドル 500	自動車部品製造 工作機械製造	100	製品等の仕入及び原材料、 部品の供給 役員の兼任あり

(注) 特定子会社であります。

その他の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
桜井興産株式会社	浜松市中区	100	不動産の賃貸	被所有 23	役員の兼任あり

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品製造事業	300
工作機械製造事業	73
全社(共通)	7
合計	380

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
185	37.9	16.8	5,211

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品製造事業	106
工作機械製造事業	72
報告セグメント計	178
全社(共通)	7
合計	185

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使間はきわめて円満な状態にあります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響による景気の停滞から緩やかに持ち直しつつあるものの、歴史的な円高水準の長期化、欧州の財政危機問題の深刻化、原油価格の高騰等により、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境のもと当社グループは新規取引先の拡大や顧客にコストメリットのある商品を提案提供し、収益を確保することを最重要項目として会社経営をまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,733百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益266百万円（前年同期比16.2%増）、当期純利益144百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### (自動車部品製造事業)

当連結会計年度の上期は東日本大震災の影響による完成車メーカー各社の減産の影響を受けたものの、新規取引先との取引拡大したことで四輪部品の受注が増加し、自動車部品製造事業の売上高は3,032百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は250百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

#### (工作機械製造事業)

工作機械業界におきましては、東南アジア等の新興国を中心とした好調な外需に支えられ堅調に推移しました。国内でも徐々に設備投資の動きが見られました。

その結果、専用工作機械の販売が増加し工作機械製造事業の売上高は1,701百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高は増収となりましたが大型専用機械等の受注において想定以上の原価高となり、営業損失は26百万円（前年同期は営業利益18百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は税金等調整前当期純利益が256百万円（前年同期比22.9%増）と前連結会計年度を上回りましたが、譲渡性預金預入支出の増加等の要因により、前連結会計年度末に比べ340百万円減少し、当連結会計年度末には724百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは460百万円の獲得（前年同期は392百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の増減額の減少等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは744百万円の使用（前年同期は882百万円の使用）となりました。これは、主に譲渡性預金預入支出等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは68百万円の使用（前年同期は59百万円の使用）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品製造事業	3,006	7.9
工作機械製造事業	1,701	42.6
合計	4,707	18.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品製造事業	3,039	14.6	383	1.9
工作機械製造事業	1,699	18.9	725	0.3
合計	4,738	16.1	1,109	0.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品製造事業	3,032	10.0
工作機械製造事業	1,701	42.6
合計	4,733	19.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	1,524	38.6	1,266	26.8
株式会社ホンダトレーディング	515	13.0	157	3.3
株式会社旭商工社	421	10.7	1,130	23.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後とも当社グループを取り巻く競争環境はますます激化していくものと思われま。当社グループは、自動車部品加工と工作機械の結合企業として存続してまいりました。その特色をより一層高め、お客様のあらゆるニーズにより速く的確に対応し、自動車部品及び工作機械分野において顧客ニーズを超越した製品づくりに励んでまいります。また、それに耐える技術力を磨き、納期、品質、コスト面でのさらなる向上に努め、新規顧客の開拓を積極的に展開してまいります。また、技術の継承も会社の重要な課題として対処してまいります。



なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

- 1．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
コンプライアンス担当の取締役の指揮・監督のもと、全社横断的なコンプライアンス体制を確立する。  
コンプライアンス活動を充実させ、法令遵守の徹底及び企業倫理の向上を図る。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
社内規定に基づき、法令上保存が義務付けられている文書及び重要な会議の議事録、稟議書、契約書等を書面または電磁的媒体に記録し、保存する。
- 3．損失の危険の管理に関する規定その他の体制  
事業推進に伴うリスクの管理については担当部署を決め、規則、ガイドラインの制定、研修の実施等を行う。  
新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は取締役会に報告し、責任者を決定し、速やかに対応する。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役、使用人が共有する全社的な目標及び効率的達成の方法を取締役会が定め、達成に努める。取締役会は結果をレビューし、阻害要因の排除、低減等の改善策、施策を講じ、目標達成の確度を高める。
- 5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
セグメント別の事業に関して責任を負う取締役を決め、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する。
- 6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は社員に、監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。
- 7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
監査役に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項及び監査役からの要請事項が速やかに報告できる体制を整備する。
- 8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は監査業務を円滑に進める為、取締役会、全社会議、各部生産会議に出席する。
- 9．反社会的勢力排除に向けた基本方針  
当社は、反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とする。  
また、必要に応じ、警察当局、顧問弁護士等の外部専門機関とも連携を取り、体制の強化を図る。
- 10．財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 事業内容について

###### 自動車部品製造事業について

当事業では自動車部品のトランスミッションを中心に、クルマの中核を担う部品加工でこれまでに多くの実績を残し技術レベルの高さを背景に、自動車メーカー数社に高精度機能部品を提供しています。

また、四輪車以外にも中型、大型二輪車のエンジン関連部品、船外機、農業機械に使用される汎用機のエンジン関連部品等も供給しております。

すべての部品について競合会社とのコスト競争が一層厳しくなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

特に二輪車業界では海外への生産シフトが加速され生産台数も減少傾向になっております。

このような状況のなかでリスクを分散するため2002年10月に東南アジア市場の開拓と製造コスト削減のため、ベトナムのハノイ市にSAKURAI VIETNAM CO., LTDを設立、2005年10月には工場を増設し、協業体制を確立しております。

また、当事業では有力取引先数社に売上が集中しているため、経済状況や取引先メーカーの業績によっては大幅に売上高の減少も考えられるので現在の取引先メーカーとの関係は現状を保ちながら新規の取引先の開拓を品質、価格、納期から幅広く展開すると共に生産の合理化、効率化に取り組み、安定的収益を確保するためのリスク分散を致します。

###### 工作機械製造事業について

当事業では基幹産業である自動車業界を中心に工作機械のなかでも独自の発想のもとに開発された、専用工作機械分野にて国内、海外に多くの機械を供給しています。

市場での新技術の開発、新システムの採用、新製品販売等の低下による経営成績に影響を与える可能性を軽減し、競合会社との技術の差をつけるため当社グループの自動車部品製造事業での実績のある製造ノウハウを活かして新製品開発力をつけ顧客密着型営業活動を行っています。

しかし当社グループの専用工作機械分野は競合するメーカーも多く、受注の確保のため価格競争により販売価格が低下する傾向もあり、業績に影響を与える可能性があります。

また、納入先も国内はもとより海外向けが増加し製品の欠陥等のクレームによる製造物責任により当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

この予防策として従業員全体の技能のレベル向上と技術の継承を徹底的に行う考えであります。

##### (2) 為替相場の変動による影響について

当社グループの自動車部品製造事業では、連結子会社のSAKURAI VIETNAM CO., LTDの技術支援費、売上債権、また、工作機械製造事業においては海外向取引先との米国ドル建取引等がございます。

これらは為替レートの変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループは、自動車部品加工と工作機械製造の結合企業としてそれぞれの特性を発揮し独自の技術ノウハウを活用させるため研究開発活動を推進中であります。

特に部品加工製造において培われた繰り返し生産による量産加工と少ロット生産の試作加工技術を各分野のユーザー向けに、汎用性を組込んだ専用工作機械の開発として製品化しております。

また、製品の高速化及び高精度化を図ると共に、提案型の営業活動により、多様化するニーズに適合するようモジュラーシステム、ターレックス、キュービックなど多軸ヘッドチェンジャーマシンのシリーズ化などメカトロニクスシステムに幅広く展開中であります。

そして、さらなる進化を図るべく研究、開発を進めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は8,406千円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、3,465百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、3,433百万円となりました。これは、主に機械装置及び運搬具の増加等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、569百万円となりました。これは、主に買掛金の増加等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、500百万円となりました。これは主に退職給付引当金の減少等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、5,828百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は営業活動によるキャッシュ・フローは460百万円の獲得（前年同期は392百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の増減額の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは744百万円の使用（前年同期は882百万円の使用）となりました。これは、主に譲渡性預金預入支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは68百万円の使用（前年同期は59百万円の使用）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,733百万円（前年同期比19.9%増）、販売費及び一般管理費は577百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は223百万円（前年同期比12.0%増）、当期純利益は144百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

売上高については自動車部品製造事業が3,032百万円（前年同期比10.0%増）、工作機械製造事業が1,701百万円（前年同期比42.6%増）となりました。増収の主な要因は新規取引先との取引が拡大したことにより四輪部品の受注が増加した事等であります。

営業利益については自動車部品製造事業の売上の増加が増益の主な要因であります。

当連結会計年度の営業外費用の為替差損16百万円は外貨建貸付金、売上債権等に対する差損であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は431,818千円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 自動車部品製造事業

当連結会計年度の主な設備投資等は製造設備の合理化を目的としたマシニングセンター等工作機械の増設等で356,662千円を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (2) 工作機械製造事業

当連結会計年度の主な設備投資等は工場内間仕切り工事等で74,735千円を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
船岡工場 (浜松市東区)	工作機械製造事業	生産設備	198,997	78,710	86,425 (32,884.24)	11,346	375,480	72
細江工場 (浜松市北区)	自動車部品製造事業	生産設備	363,350	713,825	552,486 (35,995.26)	16,023	1,645,686	106

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	合計	
SAKURAI VIETNAM CO., LTD (ハノイ・ベトナム)	自動車部品製造事業・工作機械製造事業	生産設備	65,225	88,017	153,243	194

(注) 1 SAKURAI U.S.A., Co.は販売会社であり、主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年12月1日	2,000	4,000	100,700	200,700	644	25,563

(注) 1 有償・株主割当 1 : 1

発行価格 1株50円

2 失権株式2,830株について一般募集。

発行価格1株当たり525円のうち263円すなわち744,290円と資本準備金より組入額97,210円と合わせ、合計841,500円を資本金に組入れました。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	5	28	-	-	344	377	-
所有株式数(単元)	-	-	15	12,935	-	-	27,045	39,995	500
所有株式数の割合(%)	-	-	0.04	32.34	-	-	67.62	100.00	-

(注) 自己株式934株は「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
桜井興産株式会社	浜松市中区新津町130	920	23.00
丸山 明子	東京都台東区	294	7.34
桜井取引先持株会	浜松市東区半田町720	223	5.60
櫻井 三千子	〃 中区	223	5.58
櫻井 美枝子	〃 中区	193	4.84
桜井製作所従業員持株会	〃 東区半田町720	173	4.35
株式会社不二	〃 中区神田町1179	170	4.26
西野 芳枝	〃 中区	156	3.92
前田 順子	東京都千代田区	120	3.02
柴田 義文	浜松市中区	87	2.18
計	-	2,562	64.07

(注) 櫻井三千子氏(平成18年1月逝去)の所有株式は、平成24年3月31日現在名義書換未了であります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,998,600	39,986	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	39,986	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式34株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社桜井製作所	浜松市東区半田町720	900	-	900	0.02
計	-	900	-	900	0.02

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	934	-	934	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して収益状況に対応した安定的な配当を継続することが重要な政策のひとつと認識いたしております。将来の事業展開を視野に入れ、経営基盤の強化のための株主資本の充実を図りつつ、長期的に安定した利益還元を努めることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、業績が順調に推移したことにより、1株当たり年間15円の配当を実施することに決定しました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

この結果、当期は配当性向 27.4%、自己資本利益率 3.7%、株主資本配当率1.0%となりました。

内部留保資金につきましては、企業拡大及び合理化のための設備投資や研究開発活動、海外事業の強化等、将来の事業展開のために有効活用することと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりです。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月19日 定時株主総会	59,985	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月
最高(円)	1,070	945	700	649	722
最低(円)	825	518	541	466	492

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	591	600	590	550	629	722
最低(円)	580	581	500	530	547	590

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	-	脇本 憲一	昭和25年5月3日生	昭和48年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年5月	当社に入社 当社 管理部部長 当社 取締役に就任 当社 総務部部長 当社 部品部部長 当社 取締役社長に就任(現任)	(注)1	18
取締役会長	-	中川 正	昭和24年8月3日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年1月 平成18年4月 平成22年5月 平成22年10月	当社に入社 当社 部品部部長 当社 取締役に就任 当社 管理部部長 当社 取締役社長に就任 当社 取締役相談役に就任 当社 取締役会長に就任(現任)	(注)1	33
取締役	工機部部長	山崎 重之	昭和30年11月30日生	昭和51年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年12月 平成20年6月 平成22年5月	当社に入社 当社 部品部部長 SAKURAI U.S.A.,Co.代表取締役社長に就任(現任) 当社 取締役に就任(現任) 当社 工機部部長(現任) 当社 総務部部長 当社 部品部部長	(注)1	18
取締役	-	櫻井 美枝子	昭和20年8月3日生	昭和57年9月 平成5年1月 平成5年6月 平成11年8月	桜井興産株式会社取締役に就任 当社に入社 当社 取締役に就任(現任) 桜井興産株式会社取締役社長に就任(現任)	(注)1	193
取締役	部品部部長	市川 彰	昭和31年7月26日生	昭和50年4月 平成21年4月 平成24年1月 平成24年6月	当社に入社 SAKURAI VIETNAM CO., LTD代表取締役社長に就任 当社 部品部部長(現任) 当社 取締役に就任(現任)	(注)1	-
取締役	-	櫻井 成二	昭和51年12月9日生	平成11年8月 平成22年6月 平成22年6月	桜井興産株式会社取締役に就任(現任) 当社に入社 当社 取締役に就任(現任)	(注)1	31
常勤監査役	-	竹内 一雄	昭和21年4月27日生	昭和40年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社に入社 当社 工機部部長 当社 管理部部長 当社 管理部参与 当社 監査役に就任(現任)	(注)2	13
監査役	-	石塚 尚	昭和18年11月5日生	昭和51年4月 昭和63年4月 平成4年4月 平成15年6月	静岡県弁護士会登録 静岡県弁護士会副会長 静岡家庭裁判所浜松支部家事調停委員 当社 監査役に就任(現任)	(注)2 (注)4	2
監査役	-	鈴木 修一郎	昭和24年6月26生	平成20年8月 平成22年6月	税理士登録 当社 監査役に就任(現任)	(注)3 (注)4	-
計							312

- (注)1 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役石塚尚及び鈴木修一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 取締役櫻井成二は取締役櫻井美枝子の長男であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は6名の取締役で構成され、定例及び臨時の取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。3名の監査役（内2名は社外）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。

当社は社外監査役石塚尚氏と会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は1百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

また、監査役は監査法人による監査への立会をするとともに意見交換を行ない、相互の連携を図ることによって監査の実効性向上に努めております。

会計監査は有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性維持に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

佐藤 孝 有限責任 あずさ監査法人（継続監査年数が7年以内であるため年数は省略）

齋藤 英喜 有限責任 あずさ監査法人（ " " ）

監査業務に係る補助者の構成は公認会計士3名、その他7名であります。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務に関しましては外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

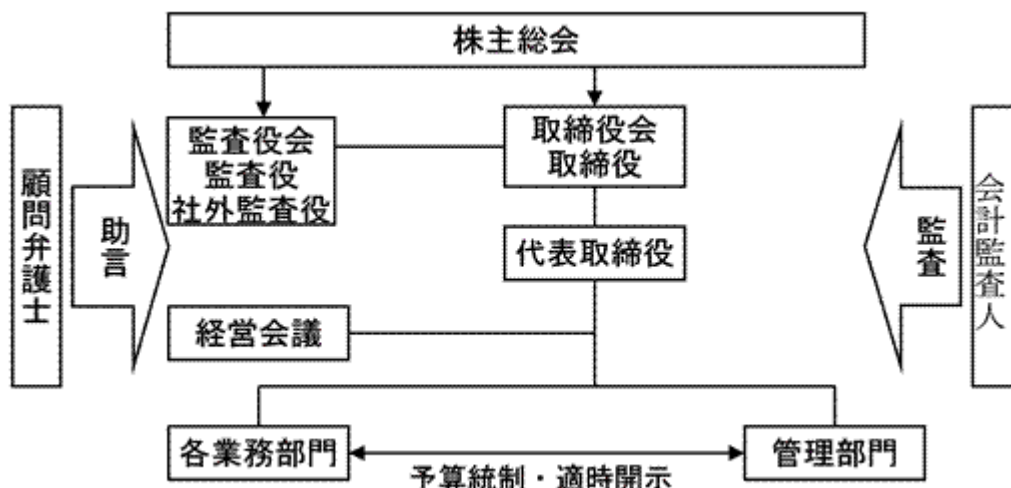
当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

会社の機関の内容、内部統制の関係は次のとおりであります。

平成22年6月16日開催の定時株主総会にて監査役会及び会計監査人を設置しております。



内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査は常勤監査役1名が年次の監査計画に基づいて実施し社外監査役に報告し、適宜協議しております。また、監査役と監査法人との相互連携については、情報交換を必要に応じて随時行い、お互いのコミュニケーションを図っております。

監査役と内部統制担当においても、相互の連携を図るため定期的に情報交換を行い、進捗状況の確認等を行っております。

内部統制担当と監査法人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役石塚尚氏はエンシュウ株式会社の社外監査役であり、当社は同社から商品の仕入を行っておりますが、これは通常の取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役鈴木修一郎氏と当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役石塚尚氏は、弁護士としてその専門的知識、経験等を踏まえた独立的な経営監視が期待できるため、選任しております。

また、社外監査役鈴木修一郎氏は、税理士として専門的見地からの意見、発言を期待できるため選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	68,000	68,000		-		6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400		-		1
社外役員	7,920	7,920		-		2

ロ. 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
12銘柄 379,445千円
- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
本田技研工業株式会社	104,080	325,250	取引関係の強化の為
株式会社ユタカ技研	6,000	12,660	取引関係の強化の為
みずほ証券株式会社	38,945	8,606	円滑な金融取引の維持
株式会社エディオン	10,000	7,070	事業運営上の関係維持強化
株式会社エフ・シー・シー	3,000	6,000	地元企業との関係強化
株式会社森精機製作所	4,000	3,940	取引関係の強化の為
みずほインベスターズ証券株式会社	36,000	2,772	円滑な金融取引の維持
パルステック工業株式会社	15,206	1,034	地元企業との関係強化
オークマ株式会社	2,000	1,362	取引関係の強化の為
株式会社ジェイテクト	760	822	取引関係の強化の為

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
本田技研工業株式会社	107,110	336,860	取引関係の強化の為
株式会社ユタカ技研	6,000	11,934	取引関係の強化の為
株式会社みずほフィナンシャルグループ	76,400	10,314	円滑な金融取引の維持
株式会社エディオン	10,000	5,800	事業運営上の関係維持強化
株式会社エフ・シー・シー	3,000	5,547	地元企業との関係強化
株式会社森精機製作所	4,000	3,404	取引関係の強化の為
パルステック工業株式会社	15,206	1,064	地元企業との関係強化
オークマ株式会社	2,000	1,368	取引関係の強化の為
株式会社ジェイテクト	760	753	取引関係の強化の為

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額並びに当事業年度における受取配当金、売却損及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

**取締役の定数**

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めています。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

**自己の株式の取得**

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,700	-	16,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,700	-	16,400	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSAKURAI VIETNAM CO., LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Limitedに対して、2,063千円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応することは上場会社における当然の責務と認識しております。このため、現状では監査法人と緊密に連携し、情報収集を行うとともに、監査法人等各種組織・団体の関連セミナーへ参加し、会計基準の変更内容等について十分把握し、適正性を確保しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,141,124	1,224,976
受取手形及び売掛金	782,104	892,957
電子記録債権	-	10,810
有価証券	887,000	800,000
製品	50,544	29,974
仕掛品	434,202	422,443
原材料	35,747	70,359
繰延税金資産	8,548	7,934
その他	7,037	6,766
貸倒引当金	844	996
流動資産合計	3,345,464	3,465,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2 678,722	1 2 654,027
機械装置及び運搬具(純額)	1 922,777	1 983,950
土地	2 638,912	2 638,912
その他(純額)	1 32,262	1 28,307
有形固定資産合計	2,272,674	2,305,197
無形固定資産	16,589	13,250
投資その他の資産		
投資有価証券	371,917	379,445
組合預け金	456,419	456,207
その他	291,089	279,467
投資その他の資産合計	1,119,425	1,115,120
固定資産合計	3,408,690	3,433,569
資産合計	6,754,154	6,898,795
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	158,051	270,273
未払金	213,853	124,689
1年内返済建物等未払金	2 13,448	2 13,446
未払法人税等	68,095	58,958
未払消費税等	4,645	19,736
役員賞与引当金	6,000	-
前受金	6,396	66,995
その他	13,257	15,445
流動負債合計	483,747	569,543



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	110,172	105,377
退職給付引当金	291,669	266,691
役員退職慰労引当金	18,180	18,180
資産除去債務	24,313	51,114
建物等未払金	2 13,446	-
その他	62,227	59,341
固定負債合計	520,010	500,705
<b>負債合計</b>	<b>1,003,757</b>	<b>1,070,248</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	200,700	200,700
資本剰余金	25,563	25,563
利益剰余金	5,527,174	5,612,055
自己株式	771	771
株主資本合計	5,752,666	5,837,548
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	147,322	158,578
為替換算調整勘定	149,592	167,579
その他の包括利益累計額合計	2,269	9,001
<b>純資産合計</b>	<b>5,750,396</b>	<b>5,828,546</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,754,154</b>	<b>6,898,795</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3,948,528	4,733,293
売上原価	2 3,184,724	2 3,932,092
売上総利益	763,803	801,201
販売費及び一般管理費	1 2 563,758	1 2 577,206
営業利益	200,044	223,995
営業外収益		
受取利息	5,373	4,572
受取配当金	6,020	7,275
受取賃貸料	51,863	51,508
助成金収入	-	2,158
雑収入	4,449	11,142
営業外収益合計	67,707	76,658
営業外費用		
支払利息	1,543	780
賃貸収入原価	17,397	16,992
為替差損	19,468	16,264
雑損失	63	206
営業外費用合計	38,473	34,244
経常利益	229,278	266,408
特別利益		
貸倒引当金戻入額	426	-
固定資産売却益	3 432	3 31
特別利益合計	859	31
特別損失		
固定資産売却損	4 292	4 3,865
固定資産廃棄損	5 3,571	5 5,998
環境対策費	1,232	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,357	-
特別損失合計	21,452	9,864
税金等調整前当期純利益	208,685	256,576
法人税、住民税及び事業税	105,500	103,900
法人税等調整額	9,371	7,808
法人税等合計	96,128	111,708
少数株主損益調整前当期純利益	112,557	144,867
当期純利益	112,557	144,867

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	112,557	144,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,144	11,256
為替換算調整勘定	35,973	17,987
その他の包括利益合計	52,117	1 2 6,731
包括利益	60,439	138,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,439	138,136

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	200,700	200,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,700	200,700
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	25,563	25,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,563	25,563
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,474,604	5,527,174
当期変動額		
剰余金の配当	59,987	59,985
当期純利益	112,557	144,867
当期変動額合計	52,569	84,881
当期末残高	5,527,174	5,612,055
<b>自己株式</b>		
当期首残高	728	771
当期変動額		
自己株式の取得	42	-
当期変動額合計	42	-
当期末残高	771	771
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,700,139	5,752,666
当期変動額		
剰余金の配当	59,987	59,985
自己株式の取得	42	-
当期純利益	112,557	144,867
当期変動額合計	52,527	84,881
当期末残高	5,752,666	5,837,548

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	163,466	147,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,144	11,256
当期変動額合計	16,144	11,256
当期末残高	147,322	158,578
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	113,619	149,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,973	17,987
当期変動額合計	35,973	17,987
当期末残高	149,592	167,579
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	49,847	2,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,117	6,731
当期変動額合計	52,117	6,731
当期末残高	2,269	9,001
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,749,987	5,750,396
当期変動額		
剰余金の配当	59,987	59,985
自己株式の取得	42	-
当期純利益	112,557	144,867
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,117	6,731
当期変動額合計	409	78,150
当期末残高	5,750,396	5,828,546

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	208,685	256,576
減価償却費	318,494	364,604
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,659	24,978
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,030	6,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	800	151
受取利息及び受取配当金	11,393	11,848
支払利息	1,543	780
固定資産廃棄損	3,571	5,998
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,357	-
固定資産売却損益（ は益）	140	3,833
売上債権の増減額（ は増加）	36,826	69,130
たな卸資産の増減額（ は増加）	116,606	3,505
仕入債務の増減額（ は減少）	90,821	112,529
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,458	15,091
その他	74,657	81,699
小計	447,603	562,403
利息及び配当金の受取額	11,393	11,848
利息の支払額	1,543	780
法人税等の納付額	64,776	112,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,677	460,642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	813,000	900,000
定期預金の払戻による収入	413,000	1,213,000
譲渡性預金の預入による支出	1,537,000	1,900,000
譲渡性預金の払戻による収入	1,387,000	1,250,000
貸付金の回収による収入	290	30
有形固定資産の取得による支出	338,615	430,620
有形固定資産の売却による収入	3,008	8,056
無形固定資産の取得による支出	16,419	-
投資有価証券の取得による支出	7,260	8,262
その他	26,955	22,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	882,041	744,834
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	59,782	68,110
自己株式の取得による支出	42	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,825	68,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,963	12,154
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	535,227	340,148
現金及び現金同等物の期首残高	1,600,351	1,065,124
現金及び現金同等物の期末残高	1,065,124	724,976

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

SAKURAI VIETNAM CO., LTD

SAKURAI U.S.A., Co.

(2) 主要な非連結子会社

2 持分法の適用に関する事項

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社では以下の方法によっております。

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置その他 2～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社では債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社では役員に支給する賞与に備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金

当社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成23年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行による損益に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金

当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月をもって役員退職金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,098,706千円	6,257,320千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	157,714千円	143,866千円
土地	535,242	535,242
計	692,956	679,108

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済建物等未払金	13,448千円	13,446千円
建物等未払金	13,446	
計	26,894	13,446

(連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
荷造運搬費	73,610千円	101,291千円
役員報酬	76,760	84,320
給料及び手当	148,359	150,890
退職給付費用	4,969	2,255
役員賞与引当金繰入額	6,000	-
雑費	56,361	61,771

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	6,412千円	8,406千円

## 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	432千円	31千円

## 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	292千円	3,847千円
その他	-	18
計	292	3,865

## 5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,571千円	5,928千円
その他	-	70
計	3,571	5,998

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 734千円 734千円

為替換算調整勘定:

当期発生額 17,987 17,987

税効果調整前合計 18,721

税効果額 11,990

その他の包括利益合計 6,731

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	734千円	11,990千円	11,256千円
為替換算調整勘定	17,987	-	17,987
その他の包括利益合計	18,721	11,990	6,731

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000	-	-	4,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	855	79	-	934

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	59,987	15	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,985	15	平成23年3月31日	平成23年6月17日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000	-	-	4,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	934	-	-	934

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,985	15	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,985	15	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,141,124千円	1,224,976千円
有価証券	887,000	800,000
預入期間が3か月を超える定期預金	813,000	500,000
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	150,000	800,000
現金及び現金同等物	1,065,124	724,976

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
資産除去債務の増加額	24,313千円	26,800千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,141,124	1,141,124	-
(2)受取手形及び売掛金	782,104	782,104	-
(3)有価証券	887,000	887,000	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	369,517	369,517	-
資産計	3,179,746	3,179,746	-
(5)デリバティブ取引(1)	(-)	(-)	-

(1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示してあります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,224,976	1,224,976	-
(2) 受取手形及び売掛金	892,957	892,957	-
(3) 有価証券	800,000	800,000	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	377,045	377,045	-
資産計	3,294,979	3,294,979	-
(5) デリバティブ取引(1)	(-)	(-)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2,400	2,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,140,618	-	-	-
受取手形及び売掛金	782,104	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの 譲渡性預金	887,000	-	-	-
合計	2,809,723	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,223,816	-	-	-
受取手形及び売掛金	892,957	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
譲渡性預金	800,000	-	-	-
合計	2,916,774	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	366,745	123,779	242,965
小計	366,745	123,779	242,965
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,772	3,525	753
その他	887,000	887,000	-
小計	889,772	890,525	753
合計	1,256,517	1,014,305	242,211

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	377,045	135,567	241,477
小計	377,045	135,567	241,477
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
その他	800,000	800,000	-
小計	800,000	800,000	-
合計	1,177,045	935,567	241,477

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。  
なお、当社は平成23年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	878,510千円	898,483千円
年金資産	586,841	631,791
退職給付引当金	291,669	266,691

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	106,784千円	81,375千円

4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	41,300,755千円	39,173,942千円
年金財政計算上の給付債務の額	55,514,449千円	53,726,589千円
差引額	14,213,693千円	14,552,646千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛け金拠出割合

前連結会計年度	2.10% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
当連結会計年度	2.10% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度6,377,987千円、当連結会計年度6,599,031千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度11,505千円、当連結会計年度11,906千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

また、当該基金がAIJ投資顧問を運用先の一つとしていることが確認されました。今後の具体的な処理方法は決定しておりません。



(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	115,909千円	92,888千円
役員退職慰労引当金	7,225	6,541
未払事業税	5,822	4,832
海外子会社の繰越欠損金	88,565	92,988
その他	16,348	14,532
繰延税金資産小計	233,870	211,783
評価性引当額	101,470	104,445
繰延税金資産合計	132,400	107,338
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	138,570	121,449
その他有価証券評価差額金	94,889	82,899
その他	564	432
繰延税金負債合計	234,024	204,781
繰延税金資産(負債)の純額	101,624	97,443

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.7%	39.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.6
住民税均等割	0.4	0.4
役員賞与引当金	1.1	-
海外子会社の繰越欠損金増減額	1.2	6.8
評価性引当額の増減	3.5	0.6
過年度法人税等	1.3	0.9
税率変更による差額	-	1.1
その他	1.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	43.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が541千円、繰延税金負債の金額が15,194千円、法人税等調整額(貸方)が2,966千円減少し、その他有価証券評価差額金が11,686千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

桜井製作所旧本社ビル建物の不動産賃貸借契約及びSAKURAI VIETNAM CO., LTDの建物に係る原状回復義務等があります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	23,903千円	24,313千円
時の経過による調整額	409	419
その他増減額(は減少)	-	26,381
期末残高	24,313	51,114

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、主に浜松市内において、土地及び建物の一部を賃貸用として有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,466千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,516千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	231,100	229,824
期中増減額	1,275	4,166
期末残高	229,824	225,657
期末時価	839,501	832,862

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「自動車部品」「オートバイ部品」「汎用機部品」の製造をする自動車部品製造事業と「ターレックス(多軸ヘッド交換型専用機)」「ロータリーフライス盤」「マシニングセンター各種専用機」の製造をする工作機械製造事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,755,188	1,193,339	3,948,528	-	3,948,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,281	19,933	22,215	22,215	-
計	2,757,470	1,213,273	3,970,743	22,215	3,948,528
セグメント利益	181,394	18,650	200,044	-	200,044
セグメント資産	3,735,669	1,029,838	4,765,508	1,988,646	6,754,154
その他の項目					
減価償却費	268,922	49,571	318,494	-	318,494
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	306,992	37,958	344,950	10,084	355,035

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、当社における現金預金、有価証券及び管理部門に係る資産等1,988,646千円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,084千円であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,032,016	1,701,277	4,733,293	-	4,733,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,055	4,055	4,055	-
計	3,032,016	1,705,332	4,737,348	4,055	4,733,293
セグメント利益	250,332	26,336	223,995	-	223,995
セグメント資産	3,348,467	1,283,020	4,631,488	2,267,307	6,898,795
その他の項目					
減価償却費	295,038	69,566	364,604	-	364,604
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	356,662	74,735	431,398	420	431,818

（注） 調整額の内容は以下のとおりであります。

- （１）セグメント資産の調整額は、当社における現金預金、有価証券及び管理部門に係る資産等2,267,307千円であります。
- （２）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産420千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車部品製造事業	工作機械製造事業	合計
外部顧客への売上高	2,755,188	1,193,339	3,948,528

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ベトナム	その他	合計
2,663,208	460,138	825,180	3,948,528

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	1,524,506	自動車部品製造事業、工作機械製造事業
株式会社ホンダトレーディング	515,057	工作機械製造事業
株式会社旭商工社	421,489	自動車部品製造事業、工作機械製造事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車部品製造事業	工作機械製造事業	合計
外部顧客への売上高	3,032,016	1,701,277	4,733,293

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	その他	合計
3,571,512	1,161,781	4,733,293

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	1,266,514	自動車部品製造事業、工作機械製造事業
株式会社旭商工社	1,130,549	自動車部品製造事業、工作機械製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,437.93円	1株当たり純資産額	1,457.48円
1株当たり当期純利益金額	28.15円	1株当たり当期純利益金額	36.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	112,557千円	連結損益計算書上の当期純利益	144,867千円
普通株式に係る当期純利益	112,557千円	普通株式に係る当期純利益	144,867千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	3,999,112株	普通株式の期中平均株式数	3,999,066株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済建物等未払金	13,448	13,446	2.7	-
建物等未払金	13,446	-	-	-
合計	26,894	13,446	-	-

(注) 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	719,467	1,833,186	3,121,976	4,733,293
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	40,029	15,858	124,506	256,576
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	38,828	9,276	61,620	144,867
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	9.71	2.32	15.41	36.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	9.71	7.39	17.73	20.82



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,125,707	1,135,141
受取手形	50,767	71,815
売掛金	617,175	823,269
電子記録債権	-	10,810
有価証券	887,000	800,000
製品	45,242	29,469
仕掛品	433,254	415,871
原材料	27,956	43,120
繰延税金資産	8,587	8,033
関係会社短期貸付金	14,135	26,901
従業員に対する短期貸付金	30	-
未収入金	8,444	23,951
その他	1,209	9,345
貸倒引当金	680	1,100
流動資産合計	3,218,830	3,396,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,399,488	2,406,034
減価償却累計額	1,823,261	1,865,391
建物(純額)	576,227	540,642
構築物	361,738	362,538
減価償却累計額	305,214	314,379
構築物(純額)	56,523	48,158
機械及び装置	4,202,835	4,262,830
減価償却累計額	3,396,170	3,476,627
機械及び装置(純額)	806,664	786,202
車両運搬具	42,166	43,448
減価償却累計額	30,802	33,855
車両運搬具(純額)	11,364	9,593
工具、器具及び備品	354,643	372,247
減価償却累計額	322,421	343,940
工具、器具及び備品(純額)	32,221	28,307
土地	638,912	638,912
有形固定資産合計	2,121,914	2,051,817

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	399	399
ソフトウェア	15,940	12,601
電話加入権	250	250
<b>無形固定資産合計</b>	<b>16,589</b>	<b>13,250</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	371,917	379,445
関係会社株式	566,472	172,473
出資金	2,990	2,990
組合預け金	456,419	456,207
投資不動産（純額）	<sup>2</sup> 229,824	<sup>2</sup> 225,657
関係会社長期貸付金	71,509	205,974
その他	2,961	3,280
貸倒引当金	80	5,098
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,702,013</b>	<b>1,440,930</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,840,517</b>	<b>3,505,999</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,059,347</b>	<b>6,902,627</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	158,215	267,036
未払金	148,457	134,376
1年内返済建物等未払金	13,448	13,446
未払法人税等	68,095	58,958
未払消費税等	4,645	19,736
前受金	6,396	66,995
預り金	13,257	14,973
役員賞与引当金	6,000	-
流動負債合計	418,515	575,522
固定負債		
繰延税金負債	110,172	105,377
退職給付引当金	291,669	266,691
役員退職慰労引当金	18,180	18,180
資産除去債務	18,367	18,786
建物等未払金	13,446	-
預り保証金	60,440	56,840
固定負債合計	512,276	465,876
負債合計	930,792	1,041,399

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	200,700	200,700
資本剰余金		
資本準備金	25,563	25,563
資本剰余金合計	25,563	25,563
利益剰余金		
利益準備金	50,175	50,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	210,087	227,207
別途積立金	5,330,000	5,330,000
繰越利益剰余金	165,478	130,225
利益剰余金合計	5,755,740	5,477,157
自己株式	771	771
株主資本合計	5,981,232	5,702,650
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	147,322	158,578
評価・換算差額等合計	147,322	158,578
純資産合計	6,128,555	5,861,228
負債純資産合計	7,059,347	6,902,627

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3,718,338	4,675,660
売上原価		
製品期首たな卸高	23,809	45,242
当期製品製造原価	3,027,512	3,880,713
合計	3,051,321	3,925,955
製品期末たな卸高	45,242	29,469
製品売上原価	<sup>2</sup> 3,006,079	<sup>2</sup> 3,896,486
売上総利益	712,259	779,174
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> <sup>2</sup> 523,085	<sup>1</sup> <sup>2</sup> 523,930
営業利益	189,173	255,244
営業外収益		
受取利息	7,797	4,652
受取配当金	6,020	7,275
受取賃貸料	49,903	47,072
助成金収入	-	2,158
雑収入	2,595	3,107
営業外収益合計	66,315	64,266
営業外費用		
支払利息	1,800	901
賃貸収入原価	17,397	16,992
為替差損	13,303	277
貸倒引当金繰入額	-	5,098
営業外費用合計	32,501	23,269
経常利益	222,988	296,240
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,803	-
固定資産売却益	<sup>3</sup> 432	<sup>3</sup> 674
特別利益合計	4,236	674
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 292	<sup>4</sup> 3,865
固定資産廃棄損	<sup>5</sup> 3,571	<sup>5</sup> 5,998
関係会社株式評価損	-	<sup>6</sup> 393,998
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,357	-
環境対策費	1,232	-
特別損失合計	21,452	403,863
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	205,771	106,947
法人税、住民税及び事業税	105,500	103,900
法人税等調整額	8,030	7,749
法人税等合計	97,469	111,649
当期純利益又は当期純損失( )	108,301	218,596

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,309,875	39.3	1,656,069	41.3
労務費		991,761	29.7	1,040,293	25.9
経費		1,034,440	31.0	1,315,117	32.8
(うち外注費)		(398,767)		(579,072)	
(うち減価償却費)		(251,491)		(309,457)	
当期総製造費用		3,336,077	100.0	4,011,480	100.0
期首仕掛品棚卸高		252,183		367,738	
合計		3,588,260		4,379,219	
期末仕掛品棚卸高		367,738		415,871	
作業屑売却代		49,357		45,510	
他勘定振替高		143,652		37,124	
当期製品製造原価		3,027,512		3,880,713	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 原価計算の方法	要素別部門別総合原価計算を採用しています。	要素別部門別総合原価計算を採用しています。
2 作業屑売却代	機械加工による切削屑の売却代金であります。	機械加工による切削屑の売却代金であります。
3 他勘定振替高	機械及び装置 78,137千円 仕掛品 65,515千円 143,652千円	機械及び装置 102,639千円 仕掛品 65,515千円 37,124千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,700	200,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,700	200,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,563	25,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,563	25,563
資本剰余金合計		
当期首残高	25,563	25,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,563	25,563
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,175	50,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,175	50,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	210,087	210,087
当期変動額		
税率変更による固定資産圧縮積立 金の増加額	-	17,120
当期変動額合計	-	17,120
当期末残高	210,087	227,207
別途積立金		
当期首残高	5,330,000	5,330,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,330,000	5,330,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	117,163	165,478
当期変動額		
剰余金の配当	59,987	59,985
税率変更による固定資産圧縮積立 金の増加額	-	17,120

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	108,301	218,596
当期変動額合計	48,314	295,703
当期末残高	165,478	130,225
利益剰余金合計		
当期首残高	5,707,425	5,755,740
当期変動額		
剰余金の配当	59,987	59,985
当期純利益又は当期純損失 ( )	108,301	218,596
当期変動額合計	48,314	278,582
当期末残高	5,755,740	5,477,157
自己株式		
当期首残高	728	771
当期変動額		
自己株式の取得	42	-
当期変動額合計	42	-
当期末残高	771	771
株主資本合計		
当期首残高	5,932,960	5,981,232
当期変動額		
剰余金の配当	59,987	59,985
自己株式の取得	42	-
当期純利益又は当期純損失 ( )	108,301	218,596
当期変動額合計	48,271	278,582
当期末残高	5,981,232	5,702,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	163,466	147,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,144	11,256
当期変動額合計	16,144	11,256
当期末残高	147,322	158,578
評価・換算差額等合計		
当期首残高	163,466	147,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,144	11,256
当期変動額合計	16,144	11,256
当期末残高	147,322	158,578



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,096,427	6,128,555
当期変動額		
剰余金の配当	59,987	59,985
自己株式の取得	42	-
当期純利益又は当期純損失( )	108,301	218,596
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,144	11,256
当期変動額合計	32,127	267,326
当期末残高	6,128,555	5,861,228

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以後に取得したもの  
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置その他	2～15年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備え、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

（追加情報）

当社は、平成23年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、本移行による損益に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月をもって役員退職金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式によっております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当連事業年度 (平成24年3月31日)
建物	151,404千円	138,751千円
構築物	6,310	5,115
土地	535,242	535,242
計	692,956	679,108

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済建物等未払金	13,448千円	13,446千円
建物等未払金	13,446	
計	26,894	13,446

## 2 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	242,687千円	246,854千円

## (損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
荷造運搬費	69,822千円	101,291千円
広告宣伝費	1,739	1,057
役員報酬	76,760	84,320
給料及び手当	119,180	120,501
従業員賞与	22,744	24,284
福利厚生費	11,240	9,292
法定福利費	18,747	16,348
退職給付費用	4,969	2,255
役員賞与引当金繰入額	6,000	-
旅費交通費	31,882	31,254
減価償却費	27,534	24,852
雑費	47,818	47,820

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	6,412千円	8,406千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	354千円	674千円
車両運搬具	77千円	-
計	432千円	674千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	150千円	3,745千円
車両運搬具	142	101
工具、器具及び備品	-	18
計	292	3,865

5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	3,571千円	5,928千円
工具、器具及び備品	-	70
計	3,571	5,998

6 関係会社株式評価損

連結子会社SAKURAI VIETNAM CO., LTDに対する株式評価損383,384千円及びSAKURAI U.S.A., COに対する株式評価損10,614千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	855	79	-	934

(注) 普通株式の自己株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	934	-	-	934

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式172,473千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式566,472千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	115,909千円	92,888千円
役員退職慰労引当金	7,225	6,541
未払事業税	5,822	4,832
関係会社株式評価損	-	137,229
その他	16,387	16,407
繰延税金資産小計	145,344	257,899
評価性引当額	12,905	150,462
繰延税金資産合計	132,439	107,437
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	138,570	121,449
その他有価証券評価差額金	94,889	82,899
その他	564	432
繰延税金負債合計	234,024	204,781
繰延税金資産(負債)の純額	101,585	97,344

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.7%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	
住民税均等割	0.5	
役員賞与引当金	1.2	
評価性引当額の増減	3.5	
過年度法人税等	1.4	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が548千円、繰延税金負債の金額が15,194千円、法人税等調整額(貸方)が2,959千円減少し、その他有価証券評価差額金が11,686千円増加しております。

## ( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

旧本社ビル建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	17,958千円	18,367千円
時の経過による調整額	409	419
期末残高	18,367	18,786

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,532.50円	1株当たり純資産額	1,465.65円
1株当たり当期純利益金額	27.08円	1株当たり当期純損失金額( )	54.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	108,301千円	損益計算書上の当期純損失( )	218,596千円
普通株式に係る当期純利益	108,301千円	普通株式に係る当期純損失( )	218,596千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	3,999,112株	普通株式の期中平均株式数	3,999,066株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
本田技研工業株式会社	107,110	336,860
株式会社ユタカ技研	6,000	11,934
株式会社みずほフィナンシャルグループ	76,400	10,314
株式会社エディオン	10,000	5,800
株式会社エフ・シー・シー	3,000	5,547
株式会社森精機製作所	4,000	3,404
サゴーエンタープライズ株式会社	30,000	1,500
オークマ株式会社	2,000	1,368
パルステック工業株式会社	15,206	1,064
株式会社ジェイテクト	760	753
浜名湖観光開発株式会社	2	600
遠州開発株式会社	600	300
計	255,078	379,445

【その他】

種類及び銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金	-	800,000



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,399,488	6,546	-	2,406,034	1,865,391	42,130	540,642
構築物	361,738	800	-	362,538	314,379	9,164	48,158
機械及び装置	4,202,835	240,521	180,526	4,262,830	3,476,627	243,115	786,202
車両運搬具	42,166	4,724	3,442	43,448	33,855	6,059	9,593
工具、器具及び備品	354,643	26,676	9,072	372,247	343,940	30,500	28,307
土地	638,912	-	-	638,912	-	-	638,912
有形固定資産計	7,999,784	279,269	193,041	8,086,012	6,034,195	330,971	2,051,817
無形固定資産							
借地権	399	-	-	399	-	-	399
ソフトウエア	49,135	-	-	49,135	36,534	3,338	12,601
電話加入権	250	-	-	250	-	-	250
無形固定資産計	49,784	-	-	49,784	36,534	3,338	13,250

- (注) 1 機械及び装置の当期増加額240,521千円は主に細江工場マシニングセンター等の取得によるものであります。  
2 機械及び装置の当期減少額180,526千円は主に細江工場マシニングセンター等の廃棄及び売却によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	760	6,198	-	760	6,198
役員賞与引当金	6,000	-	6,000	-	-
役員退職慰労引当金	18,180	-	-	-	18,180

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率により洗替したものであります。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	480
預金	
当座預金	619
普通預金	634,041
定期預金	500,000
計	1,134,660
合計	1,135,141

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ナチ常盤	26,735
株式会社ビーテック	25,410
柳河精機株式会社	9,200
いすゞ自動車株式会社	6,000
アイシン軽金属株式会社	4,470
合計	71,815

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 4月	28,480
5月	9,060
6月	7,540
7月	10,760
8月	15,974
合計	71,815

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業株式会社	257,083
株式会社ナチ常盤	230,135
株式会社旭商工社	96,861
株式会社メッツ	78,454
株式会社ホンダトレーディング	37,674
その他	123,060
合計	823,269

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	$D = A + B - C$	$\frac{C}{A + B} \times 100$	A + D 2 B 366
617,175	4,893,077	4,686,983	823,269	85.1	53.9

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

## 製品

種類	金額(千円)
自動車部品	29,469
工作機械	-
合計	29,469

## 仕掛品

種類	金額(千円)
自動車部品	40,965
工作機械	374,905
合計	415,871

## 原材料

種類	金額(千円)
自動車部品	16,044
工作機械	27,075
合計	43,120

組合預け金456,207千円は、協同組合テクノランド細江に対する出資振替予定額その他であります。

## 買掛金

相手先	金額(千円)
本田技研工業株式会社	102,073
株式会社古橋	10,105
富士精工株式会社	9,180
株式会社森島製作所	8,870
柳河精機株式会社	7,292
その他	129,513
合計	267,036

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	-

(注) 1. 定款に中間配当の定めはありません。

2. 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めています。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項各号の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当会社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第63期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月17日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成23年6月17日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第64期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月5日 東海財務局長に提出
	(第64期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 東海財務局長に提出
	(第64期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書			平成23年6月24日東海財務局長に提出 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月19日

株式会社桜井製作所  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社桜井製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社桜井製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月19日

株式会社桜井製作所  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。